

加茂市の人口、財政、産業の状況

(1) 人口について

人口減少は、日本全体で問題となっています。加茂市の人口は、1956年（昭和31年）3月31日の40,301人（住民基本台帳人口）を頂点とし減少が続き、近隣市町村、同規模自治体よりも減少率が高くなっています。今後は、団塊の世代の高齢化と共に他の自治体と同じように減少が続きます。

※詳細は、別紙「人口減少について」、「小中学校の規模について」にあり

(2) 財政について（H7～H28年）

①歳入

他の日本海側地方都市同様に、加茂市も歳入の多くを地方交付税に依存しています。地方交付税が一番多いH12年は47億円でしたが、一番少ないH19年は34億円で13億円、27%減少しました。同年の人口比は、7%減少なので、地方交付税の減少が大きく上回ります。しかし、地方交付税と人口をH7年とH28年で比較するとH7年は40億円、34,621人。H28年は39億円、28,518人で、地方交付税の減少率3%に対し、人口減少率は、18%になっており、人口と比較し、地方交付税の減少率は少なくなっています。

地方交付税に次いで多い歳入の市税は、多くの種類があり、市民税個人（住民税）、固定資産税（個人・法人）、市民税法人（法人市民税）、たばこ税、都市計画税、軽自動車税がその大半を占めます。

市民税個人は、H9年11億8,690万円を頂点に減少傾向です。H18年からH19年にかけて3億円増加していますが、所得税と市民税の税率を入れ替えたため、その後は、引き続き減少傾向です。H9年と一番少ないH16年7億4,714万円は、減少率37%になっています。H7年とH28年は、税率が違うため参考になりませんが、7%減少し地方交付税の減少率3%より多くなっています。

固定資産税は、H10年16億3,298万円を頂点に減少が続いています。その理由は、固定資産税評価額の下落と新築住宅の減少です。特に固定資産税評価額を見直す3年ごとに大幅に減少しています。固定資産評価額の下落は、人口減少による需要減が主な原因です。固定資産税が一番少ないH27年は、11億2,467万円でH10年比31%減少。H7とH28年では、27%減少し、こちらも地方交付税の減少率より多くなっています。

都市計画税は、固定資産税と同様ですが、H11年を頂点に減少が続いています。H11と一番少ないH28年を比較し減少率39%、H7年とH28年を比較し減少率29%になっており、こちらも地方交付税の減少率より多くなっています。

たばこ税は、増減あるが1億5,000万円前後で推移しています。

軽自動車税は、増加傾向です。その理由は、台数の増加とH28年に行われた税率改定です。一番少ないH7年と一番多いH28年を比較し98%増になっています。しかし、税収全体に占める割合が少なく、財政に与える影響はあまりありません。

②歳出

民生費は、H11年に介護保険円滑導入基金積立 2億 6,563万円と国保特別会計繰出金 1億 1,806万円、H14年に美人の湯建設により一時的に増加しました。それらを除き全体的に少しずつ増加しています。H22年以降は、子ども手当(5億円)により増加しました。H24年からH28年にかけて3億円増加しました。そのうち一時的な支出である臨時給付金が2億円あるので、実質約1億円が5年間で増加したことになります。1億円のうち介護保険繰出金が約6,000万円(給付費の12.5%が一般会計から支出)あります。今後も人口は減少しますが、2025年まで高齢者人口が増加するため引き続き民生費の増加が見込まれます。

民生費の割合が伸びることは、加茂市の税収を増やす直接的な支出にならず、負担感が増加します。

農林水産業費、商工費、土木費等の産業を活性化させるための支出は、H8年からH10年にかけての支出が一番多くそれ以降減少傾向です。必要な投資が終わったから減少した、福祉に力を入れたために減少した、財源がないから減少したという様々な見方ができますが、各産業の状況から必要な投資があるかもしれません。また、行政主導による魅力的な商品開発で産業の活性化を行うことも必要です。

農林水産業費は、H10年加茂ウッドシステム 3億 3,000万円、H13年JA須田選果場、加茂選果場に光センサー選果機 1億 4,000万円の支出で一時的に増えています。減少傾向は、圃場整備・林道事業終了によるものです。

商工費は、預託金が多く含まれているのでそれを除き考えなければなりません。一番多いH10年は、42億 6,037万円から預託金 38億 4,925万円を引き 4億 1,125万円でしたが、H28年は10億 4,875万円から預託金 8億 4,748万円を引き 2億 1,266万円になり、半減しています。

議会費は、議員削減分減少しています。しかし、H23年以降は、議員年金廃止に伴う負担金分増加しています。

(3) 産業について

①事業所について

事業所数(加茂市のすがた P33)										
調査年	総数		うち個人		うち会社		会社以外の法人		法人でない団体	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
H8	2,126	14,166	1,293	3,158	690	9,860	129	1,092	14	56
H13	1,902	12,063	1,144	2,759	616	8,011	134	1,276	8	17
H18	1,661	10,841	954	2,305	570	7,075	130	1,441	7	20
H21	1,591	10,202	860	2,058	600	6,899	127	1,238	4	7
H24	1,478	9,686	782	1,901	570	6,496	122	1,282	4	7
H26	1,399	9,688	720	1,722	552	6,756	124	1,206	3	4
H8:H26比	66%	68%	56%	55%	80%	69%	96%	110%	21%	7%

事業所数、従業員数ともに大幅に減少しています。H8年とH26年を比較し、事業所数 34%減、従業員数 32%減になっています。法人と個人事業を比較し、個人事業の減少が多くなっています。

②製造業について

製造業(加茂市のすがた P53)					(金額単位:万円)	
調査年	事業所数	従業員数	男	女	現金給与総額	製造品出荷額
H13	181	4,246	2,460	1,786	1,528,559	6,836,314
H14	156	3,839	2,261	1,578	1,355,786	6,138,038
H15	155	3,704	2,264	1,440	1,271,569	6,027,674
H16	141	3,493	2,152	1,341	1,285,762	5,824,031
H17	146	3,469	2,158	1,311	1,267,755	5,867,782
H18	137	3,472	2,195	1,277	1,363,611	6,277,376
H19	134	3,407	2,166	1,241	1,360,894	6,491,723
H20	145	3,427	2,195	1,232	1,394,370	6,469,002
H21	126	3,190	2,043	1,147	1,242,845	5,780,336
H22	118	3,218	2,049	1,169	1,253,811	5,794,966
H24	104	3,099	1,943	1,156	1,167,691	6,879,353
H25	102	3,087	1,991	1,096	1,200,304	6,754,432
H26	95	2,949	1,912	1,037	1,192,475	6,864,150
H28	104	3,051	1,979	1,072	1,291,879	7,999,035
H13:H28比	57%	72%	80%	60%	85%	117%

H13年とH28年を比較し、事業所数43%減、従業員数28%減、現金給与総額15%減になっています。現金給与総額の減少より従業員数減少の方が多いため、若干給与が増えていることが予想されます。製造品出荷額は、H28年1企業が特殊要因で増加したため増えていますが680億円前後で推移しています。

③小売業について

小売業(加茂市のすがた P71)					(金額単位:万円)		
調査年	事業所数	法人	個人	従業員数	男	女	商品販売額
H9	627	270	357	2,438	1,115	1,323	4,676,646
H14	547	239	308	2,215	1,000	1,215	3,896,247
H19	460	212	248	2,083	929	1,154	3,412,033
H24	422	222	200	2,045	917	1,128	3,204,152
H26	396	217	179	1,962	935	1,027	2,728,465
H9:H26比	63%	80%	50%	80%	84%	78%	58%

H9年とH26年を比較し事業所数37%減、従業員数20%減、商品販売額42%減になっています。こちらも製造業と同じく法人より、個人事業の減少が多い。商品販売額の減少が事業所数、従業員数の減少より多いことから、各企業の業績が悪いことが予想されます。

④農業について

農業(加茂市のすがた P43)								
調査年	農家戸数				耕地面積 (面積単位: a)			
	総数	専業	第1種	第2種	総数	田	畑	樹園地
H7	1,321	98	293	930	177,802	148,574	9,805	19,423
H12	1,021	84	215	722	165,813	139,903	7,133	18,777
H17	912	96	164	652	160,202	135,539	5,946	18,717
H22	817	126	164	527	161,664	137,680	6,198	17,786
H27	708	129	121	458	148,663	127,488	4,716	16,459
H7:H27比	54%	132%	41%	49%	84%	86%	48%	85%

H7年とH27年を比較し、農家戸数46%減、耕作面積16%減になっています。農家の中で専業が32%増加し、第1種59%減、第2種51%減から専業、大規模化の傾向にあることが予想されます。田んぼの減少14%、畑の減少52%、樹園地減少15%から、手のかかる畑は、担い手がいなくなり、手がかかっても単価の高いため果樹は減少が少ないことが予想されます。

(4) その他

各種団体と意見交換を行い下記の要望があげられたことも併せて報告します。

- ・加茂駅を小京都らしく改修すること
- ・部活動の充実させること
- ・夏祭りで川床を傷めないようにすること
- ・婚活パーティ開催すること